

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシーード

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細井 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 佐伯 正勝

TEL 03-5456-3051

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	569	—	△58	—	△64	—	△116	—
24年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△12.11	—
24年12月期第2四半期	—	—

(注)平成24年12月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、平成25年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年第2四半期の経営成績(累計)及前年同四半期増減率については記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	430	—	26	—	—	5.8
24年12月期	592	—	71	—	—	12.1

(参考)自己資本 25年12月期第2四半期 25百万円 24年12月期 71百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年12月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
25年12月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	円 銭	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,273	11.6	△30	—	△40	—	△94	—	△9.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成25年8月13日)に公表いたしました「平成25年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	10,114,774 株	24年12月期	9,291,245 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	236 株	24年12月期	236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	9,621,851 株	24年12月期2Q	9,055,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成25年2月14日にお知らせいたしましたとおり、連結子会社であった株式会社レイズキャピタルマネジメントは解散手続を行っております。また、株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは従業員を株式会社ジェクシードへ転籍させており営業活動を行っておりません。これにより当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。その結果、平成25年12月期第1四半期決算短信より非連結となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、昨年来より景気減速の主な要因になっておりました東日本大震災の影響、欧州の金融危機から脱却しつつあり、また、年初から政府の景気施策により円安、株高基調に移行し国内景気は急速に回復の兆しが見られつつありますが、新たに一部のアジア圏の景気減速と一部先進国の金融引締め等の懸念による先行きの不透明感から不安定な状況で推移いたしました。

このような経済環境は、当社の主力事業であるコンサルティング事業の回復の速度にも影響を与え、前連結会計年度の第4四半期会計期間及び当事業年度の第1四半期会計期間を通じ営業利益ベースで連続黒字化への転換を図ることができましたが、当第2四半期会計期間では一部プロジェクトの開発遅延も響いて業績を停滞させることとなりました。こうした中で、業務の効率化及び合理化による一層のコスト削減等を図るとともに、主力事業であるコンサルティング事業においては、当社の強みを活かしたサービスラインナップの再構築及び新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力し、事業基盤の強化を進めました。また、全面的な費用構造の見直しの一環として、事務所の費用を大幅に削減するため新事務所への移転を決定したため、移転に関連する特別損失を計上し、長期前払費用につきまして収益性が低下していることにより減損処理を行い減損損失を計上いたしました。

当第2四半期累計期間における、各サービスの概況は次のとおりであります。

ソリューションコンサルティング分野では、オラクル社のJD Edwards ERPによるサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め案件確保を推進してまいりました。個々のプロジェクトの採算性の向上を図る為、プロジェクト管理の徹底を推進してまいりましたが、当期に発生した大型プロジェクトにおける開発の遅延等が当第2四半期会計期間における業績悪化の要因となりました。現在、当該状況の改善と利益圧迫の未然防止へ向け、プロジェクト管理手法の改革や品質管理責任者の任命等の対策を取っており、速やかにプロジェクト運営の安定化が実現するものと考えております。今後も、ERP導入コンサルティングを当社のコンサルティング事業の中軸に据え、多数のグローバル企業への導入実績の強みを背景として、加速する日本企業の海外進出に対する支援を視野に、外国人技術者の採用、英語教育の浸透、国際会計基準対応支援の加速化を図り、顧客企業のグローバル化支援も積極的に行って参ります。

システムコンサルティング分野では、SAP社のERPを中心に、人事・会計領域をその強みとし堅調に事業領域を推進しつつあります。今後、業界のSAP市場規模を背景に更に強みを生かして事業の拡大を図ります。

ビジネスコンサルティング分野では、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングにおいて堅調な実績を確保しております。また、第2四半期会計期間より教育ビジネスと統合し相互機能を補完させつつ、そのシナジー効果も現れ始めました。引き続き各サービスラインにおいて、人事・会計・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指して参ります。

昨年より、新たな事業の柱のひとつとしてeマーケティング事業部門を創設し、その活動を加速させて参りました。弊社のeマーケティングは、グランドデザインであるeマーケティング戦略の立案からサイトの最適化やキャンペーン・イベントへの連動、アクセス解析やSEO技術を含めた幅広い総合的な領域をカバーしております。特にHP社の製品を用いたサイトの最適化は、インターネット・ショッピングの売上拡大やコンバージョン率の改善に大きな効果をもたらしており、今期に入り多くの優良案件を呼び込みつつあります。

これらのコンサルティングビジネスに加え、製品販売戦略の一環としてネオジャパン社のグループウェアであるデスクネットネオに対するスケジュール同期アダプターを開発投資し、早くも最初の案件を受注しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては売上高569,060千円、営業損失58,196千円、経常損失64,324千円、四半期純損失116,505千円となりました。

なお、平成25年12月期第1四半期累計期間より連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度末より、162,640千円減少し、430,269千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて123,172千円減少し、360,169千円となりました。これは主に売掛金の減少によるもの及びその他の流動資産の減少によるものであります。

固定資産は、前事業会計年度末に比べて39,467千円減少し、70,100千円となりました。これは主に有形固定資産の減損及び投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、117,497千円減少し、403,903千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて32,210千円減少し、344,491千円となりました。これは主に、短期借入金の返済及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて85,287千円減少し、59,412千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の減少及び長期借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて45,143千円減少し、26,365千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加並びに四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ192千円増加し、200,150千円となりました。

営業活動で獲得した資金は57,296千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少43,366千円及び仕入債務の増加19,721千円であり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失114,615千円であります。

投資活動で獲得した資金は16,030千円となりました。収入の主な内訳は、短期貸付金の回収による収入14,400千円であります。

財務活動で使用した資金は73,134千円となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額の減少60,000千円及び長期借入金の返済による支出14,496千円であります。

なお、平成25年12月期第1四半期累計期間より連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成25年2月14日に公表いたしました通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成25年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度第4四半期と当事業年度の第1四半期における体質改善により営業利益の黒字化に成功しましたが、当第2四半期会計期間において、一部プロジェクトの開発遅延が響いて営業損失を計上することとなりました。現在、全ての費用について削減のため見直しを進めておりますが、その一環として、事務所につきまして、コストの低減を大幅に図る新事務所への移転を決定し、これに伴う移設関連費用及び事務所の原状回復費等に対する特別損失及び収益性の低下した長期前払費用の減損損失を計上した結果、当期純損失を計上することとなりました。以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると考えられます。

当社は、昨年来プロジェクトの採算性の向上を目的に多くの施策を施し、その採算性は大きく改善されつつありますが、当該状況を解消すべく、引き続きPMO部門の強化を図りプロジェクト遅延等の問題を本質的に解決し、プロジェクト案件の収益構造の改善を図ると共に、事業の強化・効率化及び一層の経費の削減を進めるため、下記の施策を実施してまいります。

- (a) 各事業部門の管理の強化と情報の共有化により経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) 社長直結の経営企画本部の新設による事業の採算管理、大型案件の営業促進と事業戦略の企画促進
- (c) 業務の効率化に伴うコストの低減促進
- (d) 事業の構造改革による長期的利益率の改善、恒常的支出の低減

当第2四半期累計期間においては一時的に営業赤字に陥ったものの、これらの組織の活性化と再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への転換が進行しつつあり、収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,957	200,150
売掛金	169,310	125,944
商品	5,753	5,753
仕掛品	41,160	20,397
その他	68,178	8,678
貸倒引当金	△1,017	△755
流動資産合計	483,342	360,169
固定資産		
有形固定資産	14,527	4,498
無形固定資産	38,874	33,816
投資その他の資産		
その他	134,683	76,225
貸倒引当金	△78,517	△44,440
投資その他の資産合計	56,166	31,785
固定資産合計	109,567	70,100
資産合計	592,910	430,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,088	51,762
短期借入金	80,000	—
関係会社短期借入金	147,000	167,000
1年内返済予定の長期借入金	28,992	29,492
未払法人税等	4,012	4,256
賞与引当金	4,250	7,680
移転損失引当金	—	9,200
その他	73,358	75,100
流動負債合計	376,701	344,491
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	70,000	—
長期借入金	60,531	45,535
退職給付引当金	14,168	13,877
固定負債合計	144,699	59,412
負債合計	521,401	403,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,663	823,663
資本剰余金	975,093	1,010,093
利益剰余金	△1,692,219	△1,808,724
自己株式	△28	△28
株主資本合計	71,508	25,003
新株予約権	—	1,362
純資産合計	71,508	26,365
負債純資産合計	592,910	430,269

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	
コンサルティング収入	567,615
その他の売上高	1,445
売上高	569,060
売上原価	
コンサルティング売上原価	462,870
その他の原価	1,169
売上原価	464,040
売上総利益	105,020
販売費及び一般管理費	163,216
営業損失(△)	△58,196
営業外収益	
受取利息	28
その他	19
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	5,750
その他	425
営業外費用合計	6,175
経常損失(△)	△64,324
特別損失	
減損損失	41,091
移転損失引当金繰入額	9,200
特別損失合計	50,291
税引前四半期純損失(△)	△114,615
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等合計	1,890
四半期純損失(△)	△116,505

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△114,615
減価償却費	6,949
減損損失	41,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△262
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△291
移転損失引当金の増減額(△は減少)	9,200
受取利息	△28
支払利息及び社債利息	5,750
売上債権の増減額(△は増加)	43,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,762
仕入債務の増減額(△は減少)	19,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,247
未払金の増減額(△は減少)	11,635
長期前払費用の増減額(△は増加)	11,922
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,664
その他の流動負債の増減額(△は減少)	314
小計	57,363
利息の受取額	28
利息の支払額	△6,187
法人税等の支払額	△3,410
法人税等の還付額	9,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の回収による収入	14,400
短期貸付けによる支出	△1,000
長期貸付金の回収による収入	90
敷金及び保証金の回収による収入	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000
長期借入金の返済による支出	△14,496
新株予約権の発行による収入	1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192
現金及び現金同等物の期首残高	199,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、当第2四半期累計期間において資本金が34,999千円、資本剰余金が34,999千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が823,663千円、資本剰余金が1,010,093千円となっております。

(6) セグメント情報等

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。